



インターネットでの情報提供

提供予定日

3月14日

平成24年3月13日 県政記者クラブ配布資料

担当課	担当	担当者	電話番号
生活衛生課	衛生指導担当	伊藤 真治	県庁(内線) 2566

## 岐阜県葬祭業協同組合との協定締結について

岐阜県葬祭業協同組合より災害時の棺及び葬祭用品の供給等の実施に関する協定締結の申し出をいただき、協議をおこなってきたところ、このたび双方合意に至り、下記により協定締結式を行いますのでお知らせします。

### 記

- 協定の名称 災害時における棺及び葬祭用品の供給等の実施に関する協定
- 協定の相手方 岐阜県葬祭業協同組合（事務所：岐阜県関市西本郷通3-2-9）
- 協定内容（協力業務）
  - 棺及び葬祭用品の供給並びにそれに伴う作業等の役務の提供  
葬祭用品の範囲…ドライアイス、骨壺及び骨箱、納体袋、仏衣
  - 遺体の搬送
  - その他、県の要請による岐阜県葬祭業協同組合の応諾可能な業務
- 協定の目的等  
県内で大規模災害により多数の死亡者が発生した場合に備えて、円滑な火葬を行うために必要な葬祭用品等の確保を図ることを目的とするもの。この協定により棺、骨壺等の確保に関して県が市町村から必要とする葬祭用品等を取りまとめて岐阜県葬祭業協同組合へ要請。岐阜県葬祭業協同組合は中央組織である全日本葬祭業協同組合連合会等と連携を図りながら被災市町村へ葬祭用品等の供給を行う。
- 協定締結式
  - 日時 平成24年3月19日（月） 14：00～14：30
  - 場所 岐阜県庁9階 健康福祉部部長室
  - 出席者 岐阜県葬祭業協同組合理事長 ひがしや こうじ 東谷 好司  
健康福祉部長 近田 和彦
- 岐阜県葬祭業協同組合の概要  
岐阜県葬祭業協同組合は昭和47年8月25日に設立された県内の葬儀業者24社で組織する団体。この中央組織として全日本葬祭業協同組合連合会があり、東日本大震災では、木棺（約5,100本）、納体袋（約5,600個）、仏衣（約6,800着）等を抛出し、現地で延べ810人の所属員がご遺体の搬送や棺の組立等の支援活動を行った。